

経営比較分析表

北海道 寿都町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	61.76	90.57
1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)			
3,900			

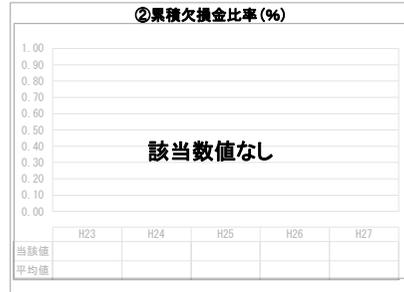
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,176	95.24	33.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,911	1.18	1,619.49

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

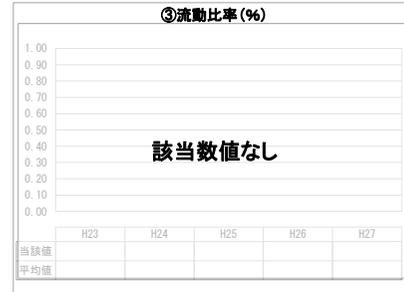
1. 経営の健全性・効率性



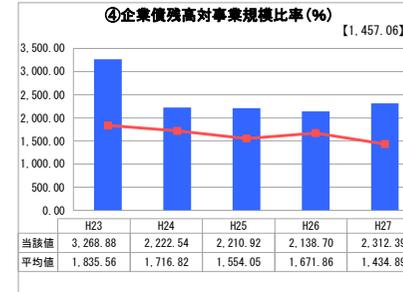
「単年度の収支」



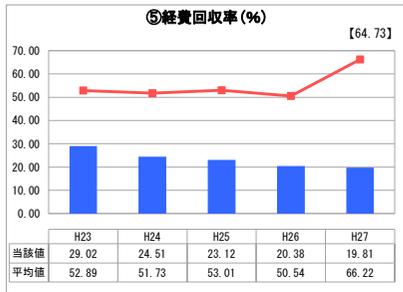
「累積欠損」



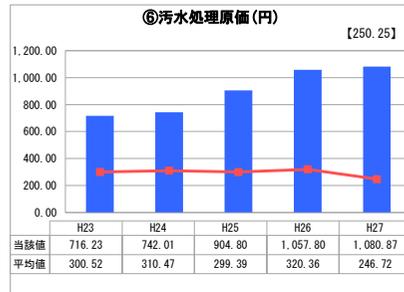
「支払能力」



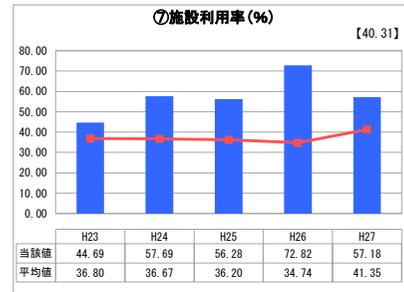
「債務残高」



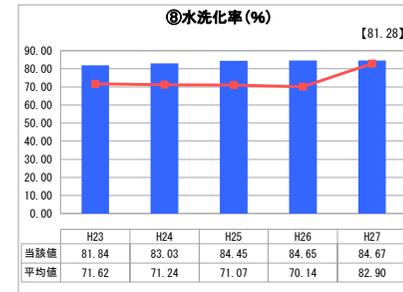
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

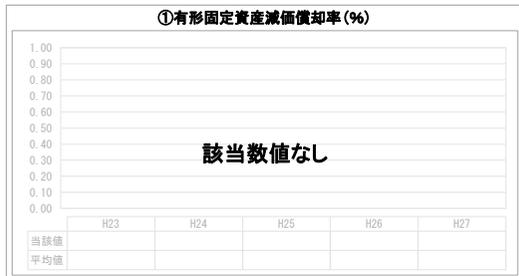


「施設の効率性」

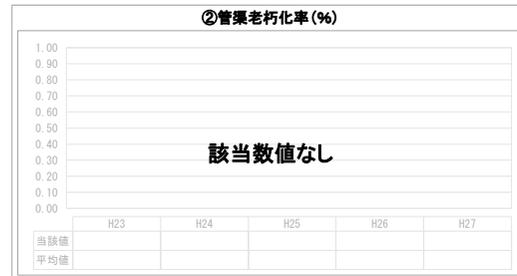


「使用料対象の捕捉」

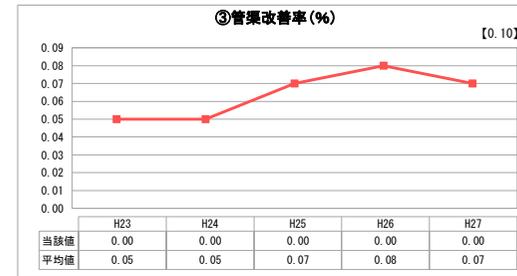
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率が30～40%台で推移しており、赤字分を一般会計繰入金で補っている現状にある。適正な使用料収入などの自己財源を増加させる必要がある。
 ④企業債残高のピークが終末処理場の改修を行った平成23年度にきているがその後減少している。ただ、平成26年度から同じく終末処理場の改修を行っており、平成27年度から数年間は企業債償還高の増加が想定される。
 ⑤回収率が低く推移しており、①で述べたとおり一般会計繰入金で不足分を補っている状況となっている。適正な使用料収入などの自己財源を増加させる必要がある。
 ⑥施設稼働率が有収水量に比べて多くなっている。今後については施設稼働などで効率的な運用が必要と思われる。
 ⑦類似団体平均より高めに推移しているが、さらに効率的に運用できることが必要と考える。
 ⑧ここ数年横ばいになっている。人口減に伴う水洗化人口の減少もあるが、高齢化が進み水洗化の必要を感じていない高齢者世帯が結構あるため、その世帯を中心に水洗化の理解を深める。

2. 老朽化の状況について

整備開始から経過年数が比較的短い(平成13年供用開始)ため、管路の老朽化については今後の検討課題と考える。
 終末処理場については平成25年度に長寿命化計画を策定し、計画に基づき更新を行っている。

全体総括

収支の均衡を図るため平成28年度に使用料の見直しを行った。また、さらなる水洗化率の向上などを図り収支の均衡を図るよう努める。
 また、老朽化対策については、終末処理場については長寿命化計画に基づき今後も更新を行う。管路については適時点検を行い、老朽化していると思われる箇所については随時改善を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。